

今月のメッセージ (2013年3月)

日本銀行富山事務所長
佐子 裕厚

お金をいっぱい使っていますか？

先日、当地のホテルの支配人の方が年始のご挨拶に来て下さいました。冬の富山はどちらかと言えばオフシーズンなのですが、今年については、「このところの株価上昇のせい、沢山のお客様が来て下さり、昼は五箇山や氷見で遊び、夜はホテルで旬の魚を味わって下さった」とのことでした。

GDPベースの個人消費の推移をみても、個人消費は長期的な均衡トレンドを上回って推移しています。個人消費は堅調なように思えます。

ただ、(ここまで書いてきて恐縮なのですが)、私自身は、この「消費の強さ」を実感できないでいます。娘たちの教育費も嵩みますし、自由に使えるお金は年々少なくなっているように感じます。

この点、総務省の「家計調査報告」をみますと、65歳以上の「シニア世代」の個人消費全体に占めるウエイトは上昇し、消費性向も上昇していますが、40歳代～50歳代のような「現役世代」(私は今53歳ですが)のウエイトは低下し、消費性向も低下しています。個人消費に関する世代間の違いが鮮明になってきているのです。

「現役世代」の消費についてもう少し詳しく分析しますと¹、まず、可処分所得は、実収入の減少と国の財政悪化を背景とした公的負担(直接税+社会保険料)の増加により、減少傾向が鮮明となっています²。

他方で、将来に関する不安感が強いせいか、可処分所得に占める貯蓄の割合は殆ど変わっていません。こうした状況下、「現役世代」の消費は弱くなっているのです³。

個人消費のバランスの良い回復には、「現役世代」に対する、実収入を上げる取り組みと将来への不安を解消する取り組みが重要ということになります。

以上

¹ 二人以上の勤労者世帯(全国、1か月平均)について分析しています。

² 実収入が2000年の562,754円から2012年には518,506円に減少する中で、実収入に占める公的負担の比率は2000年の15.6%から2012年には18.0%に上昇しています。この結果、可処分所得は2000年の474,411円から2012年は425,005円に減少しています。

³ 可処分所得に占める貯蓄純増額の割合をみますと、2000年の18.6%に対して2012年は18.3%と殆ど変わりません。この結果、消費支出は2000年の341,896円から2012年には313,874円に減少しています。